

経済・金融 フラッシュ

中国GDP統計： 成長率は8.1%へ鈍化も、急ブレーキは緩む

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

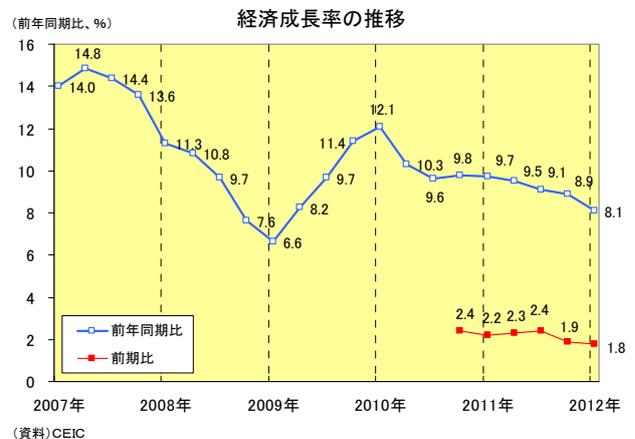
- 先週末発表された2012年1-3月期の成長率は、実質で前年同期比8.1%増と事前の予想を下回った。前四半期の同8.9%増と比べると0.8ポイントの大幅低下であり、今後に不安を残す結果となった。
- 今回発表では、過去の前期比の統計が改訂された。昨年10-12月期の急ブレーキがより鮮明となり、今年1-3月期は前四半期と比べるとブレーキの掛かり方は弱まり、小康状態となってきた。

1. 経済成長率は8.1%へ鈍化

4月13日、中国国家统计局が発表した2012年1-3月期の国内総生産(GDP)は10兆7995億元、前年同期比では実質8.1%増となった。これで、2011年1-3月期から5四半期連続で前四半期の伸びを下回ったことになり、中国の景気減速が続いていることが確認された(図表-1)。また前四半期の同8.9%増に比べると0.8ポイントの大幅低下であり、市場の一部で予想された7%台への急ブレーキは回避できたものの、今後に不安を残す結果となった。

また、今回発表では前期比の数値が改定されており、昨年7-9月期は2.3%増から2.4%増へ上方修正、同年10-12月期は2.0%増から1.9%増へ下方修正された(図表-2)。この改定後の推移をみると、昨年7-9月期に2.4%増まで加速した成長率は、同年10-12月期に急ブレーキが掛かり1.9%増へと大きく減速した。今年1-3月期も成長率にブレーキが掛かる状況は続いているものの、ブレーキの掛かり方は弱まっており、小康状態になってきたといえるだろう。

(図表-1)



(図表-2)

今回GDP統計(前期比)での改定 (単位: %)

	今回 (A)	改定前 (B)	差異 (A-B)
2011年1-3月期	2.2	2.1	0.1
2011年4-6月期	2.3	2.3	0.0
2011年7-9月期	2.4	2.3	0.1
2011年10-12月期	1.9	2.0	-0.1
2012年1-3月期	1.8	-	-

(資料)中国国家统计局

需要別の寄与度をみると、最終消費が6.2ポイント、総資本形成が2.7ポイント、純輸出がマイナス0.8ポイントとなった。前年と比べると、総資本形成の寄与度は大きく低下したものの、最終消費の寄与度は上昇、投資主導から消費主導への流れがでてきている。他方、産業別にみると、第一次産業は前年同期比3.8%増、第二次産業は同9.1%増、第三次産業は同7.5%増と全産業分類で前年の伸びを下回った。工業生産の伸び悩みから第二次産業の伸び鈍化は予想されていたが、第三次産業の伸び鈍化は予想以上に厳しい状況といえるだろう（図表-3）。

（図表-3）

	【需要別】(寄与度)				【産業別】				
	実質GDP成長率	最終消費	総資本形成	純輸出	実質GDP成長率 (内訳は各々の成長率)	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
2004年	10.1%	4.0%	5.5%	0.6%	2004年	10.1%	6.3%	11.1%	10.1%
2005年	11.3%	4.3%	4.4%	2.6%	2005年	11.3%	5.2%	12.1%	12.2%
2006年	12.7%	5.1%	5.6%	2.0%	2006年	12.7%	5.0%	13.4%	14.1%
2007年	14.2%	5.6%	6.1%	2.5%	2007年	14.2%	3.7%	15.1%	16.0%
2008年	9.6%	4.2%	4.6%	0.8%	2008年	9.6%	5.4%	9.9%	10.4%
2009年	9.2%	4.4%	8.4%	-3.6%	2009年	9.2%	4.2%	9.9%	9.6%
2010年	10.4%	3.8%	5.6%	1.0%	2010年	10.4%	4.3%	12.3%	9.8%
2011年	9.2%	4.8%	5.0%	-0.5%	2011年	9.2%	4.5%	10.6%	8.9%
2012年	8.1%	6.2%	2.7%	-0.8%	2012年	8.1%	3.8%	9.1%	7.5%

(資料) 中国国家统计局、CEIC
(注) 2012年は1-3月期

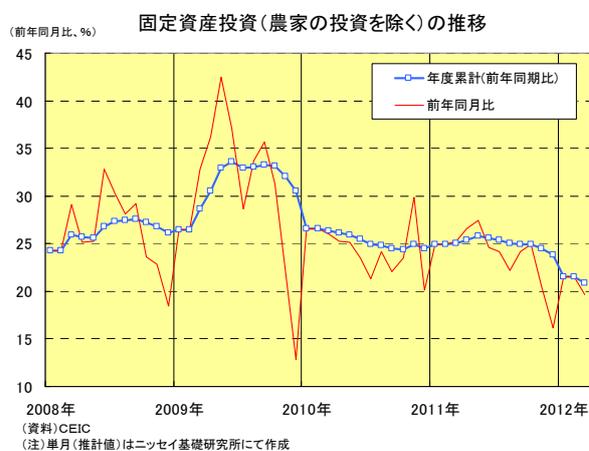
2. 消費は安定成長、投資は成長鈍化

同時に発表された3月の小売売上高（社会消费品零售总额）は1兆5650億元となり、前年同月比15.2%増と1-2月期の同14.7%増を0.5ポイント上回った（図表-4）。また、前月比では1.18%増と前月の1.31%増よりも伸びは鈍化したが、1月の1.02%増は上回っており、消費は緩やかな伸びを続けている。また、投資動向を示す固定資産投資（1-3月期、農家の投資を含まず）は4兆7865億元となり、前年同期比20.9%増と1-2月期の同21.5%増を0.6ポイント下回った（図表-5）。また、前月比では0.64%増と前月の1.91%増から急ブレーキが掛かっており、今後の投資動向は要注意となってきた。

（図表-4）



（図表-5）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。